令和　　年　　月　　日

別記様式

公益財団法人石川県産業創出支援機構

理事長　　谷　本　正　憲　殿

（申請者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | |
| 企業名 |  | | |
| 代表者職・氏名 | |  | 代表  者印 |

令和２年度コロナ時代に適応する設備導入支援事業　事業計画書

　令和２年度コロナ時代に適応する設備導入支援事業の事業計画を下記のとおり提出します。

記

１　申請事業（事業開始は令和2年9月とします。事前着手を希望する場合は、その開始希望月を記入してください）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| テーマ名 |  | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 令和 | 2 | 年 |  | 月 | ～ | 令和 |  | 年 |  | 月 |

２　事業内容

□申請企業概要（別紙１）　 □事業内容（別紙２）

□事業予算（別紙３－１、別紙３－２）

□事業概要（別紙４）　　　　□類似計画状況説明書（別紙５）

□【任意提出】事前着手願（別紙６）

※添付した書類にチェックを入れてください。別紙６以外は全て必要です。

３　その他（直近2カ年分の決算書を添付。）

□貸借対照表　　　　　　　 　□損益計算書

□販売費及び一般管理費明細　 □製造原価明細

□株主資本等変動計算書

※添付した書類にチェックを入れてください。原則全て必要です。

※個人事業主の方は、直近2カ年分の確定申告書の写しをご提出ください。

（事業計画書の作成者）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | 職・氏名 |  | | | |
| ② | 勤務先住所 | 〒 | | | |
| ③ | 連絡先 | TEL |  | FAX |  |
| ④ | 電子メールアドレス |  | | | |

別紙１

注）用紙は、原則として日本工業規格Ａ４版を使用してください。

申　請　企　業　概　要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | 企業名 |  | | | |
| ② | 代表者職・氏名 | 職 |  | | |
| 氏名 |  | | |
| ③ | 本社所在地 | 〒 | | | |
| ④ | 資本金 |  | | 千円 |  |
| ⑤ | 従業員数※ |  | | 人 |  |
| ⑥ | 業種 | （日本標準産業分類の中分類名を記入） | | | |
| ⑦ | 設備を導入する事業所の所在地 | 〒 | | | |
| ⑧ | 企業の特徴  （事業内容など）  80～100文字程度 |  | | | |

※従業員には、事業主、法人の役員、日々雇い入れられる者、２か月以内の期間を定めて使用される者、季節業務に４か月以内の期間を定めて使用される者、試みの使用期間中の者は含まれません。

別紙２

事　　　業　　　内　　　容

※別紙２は全体で７枚程度としてください。

１　新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって生じた新たな制約・ニーズ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって生じた新たな制約（三密状態の回避・感染拡大防止対策など）や、ニーズ（遠隔での営業活動や商談、非対面・自動化など）について記入してください。

|  |
| --- |
|  |

２　目標、課題設定ならびに設備導入について

（１）制約を克服し、ニーズに応えるための目標

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって生じた制約を克服し、あるいはニーズに応えるための目標について、数値等を用いて具体的に記入してください。

|  |
| --- |
|  |

（２）目標達成に向けた課題とその解決方法

（１）の目標を達成する上での課題（技術面・運用面）について、課題ごとに具体的な解決方法・実施方法を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 課題１ |  |
| 解決方法・実施方法等 | ・解決方法  ・実施方法 |

|  |  |
| --- | --- |
| 課題２ |  |
| 解決方法・実施方法等 |  |

※項目が足りない場合はコピーして追加してください。

（３）導入する設備の概要

導入する設備がどのような設備か分かりやすく記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| メーカー名 |  |
| 商品名 |  |
| 型番 |  |
| （生産する製品） |  |
| 設備の価格 |  |
| 設備の特徴 |  |

※設備の特徴には、「（２）目標達成に向けた課題とその解決方法」を踏まえ、課題解決に必要なスペック等（加工速度が上がるなど）を満たしていることが分かるよう、数字などを入れるなどできるだけ具体的に記入してください。

（４）設備導入等により達成される効果

①設備導入等により達成される効果（概要）

３年もしくは４年もしくは５年に渡る事業計画を策定し、設備の導入及び改善による効果が分かるように記入してください。

　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社の決算期を記入  してください→ | | | 直近期末 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
| （令和〇年○月期） | （令和〇年○月期） | （令和〇年○月期） | （令和〇年○月期） | （令和〇年○月期） | （令和〇年○月期） |
|
| 会社全体 | ① | 売上 |  |  |  |  |  |  |
| ② | 経常利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③ | 付加価値額 |  |  |  |  |  |  |

※①～③は、会社全体の売上、経常利益、付加価値額を記入してください。

※③付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費とします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社の決算期を記入  してください→ | | | | 直近期末 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
| （令和〇年○月期） | （令和〇年○月期） | （令和〇年○月期） | （令和〇年○月期） | （令和〇年○月期） | （令和〇年○月期） |
|
| 設備導入等を行う部署 | ④ | 改善効果Ⅰ （コロナ対策） | |  | | | | | |
| ⑤ | 改善効果Ⅱ （その他の  指標） | 指標 |  | | | | | |
| 目標 |  | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| ⑥ | 人件費 | |  |  |  |  |  |  |
| ⑦ | 一人当たり売上高 | |  |  |  |  |  |  |
| ⑧ | 一人当たり営業利益 | |  |  |  |  |  |  |

※④～⑧は、該当する設備を活用する最小単位の部署における数字を記入してください（算出が困難な場合は会社全体のものでも構いません）。

※④は、コロナ対策等により期待される効果について、具体的に記入してください。

※⑤は、上段に改善効果を測る指標（省力化人員：人数（人）、コスト削減：生産コスト（円）、納期短縮：期間（日）など）を、下段には指標に応じた目標を記入してください。なお、前年同期比ではなく、直近期末を基準に記入してください。

省力化人員を⑤の指標として掲げる場合は、設備導入によって省力化できる１月あたりの時間を、従業員１名の１月あたりの労働時間で除して算出して下さい。

　（例）１日の労働時間８時間、１月あたりの労働日数が２０日の場合、

　　　　設備導入で１月あたり１６０時間の省力化効果が得られれば、

　　　　１６０時間÷（８時間×２０）＝１（人／月）

製造業に限り、以下の⑨~⑪について記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社の決算期を記入　　　　　 してください→ | | 直近期末 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
| （令和〇年○月期） | （令和〇年○月期） | （令和〇年○月期） | （令和〇年○月期） | （令和〇年○月期） | （令和〇年○月期） |
|
| ⑨ | 製品価格 |  |  |  |  |  |  |
| ⑩ | 製品の販売量 |  |  |  |  |  |  |
| ⑪ | 製品の売上 |  |  |  |  |  |  |

※⑨~⑪は、本事業で導入する装置を活用して生産する製品について記入してください。直接該当する製品がない場合は、主要な製品について記入してください。

②設備導入等により達成される効果（詳細）

上記（「２（４）①設備導入等により達成される効果（概要）」）の表に記載した、コロナ対策の妥当性や、改善効果に係る数字の算出根拠などを具体的かつ詳細に記入して下さい。

|  |
| --- |
|  |

３　本事業での設備導入等のスケジュール

設備の導入（設備の設計から発注、納品）から、導入後の生産性向上など事業完了までの流れを具体的に記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | | | | 内　　　　　　　容 |
|  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 | 事業完了 |

※適宜、行を追加・削除してください。

４　専門用語等の解説

専門用語・略語等についてそれぞれ簡潔に解説してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 専門用語・略語 | 解説 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※適宜、行を追加・削除してください。

別紙５

類似計画状況説明書

以下の２条件をすべて満たし、本提案内容と類似した内容と思われる計画（以下、「類似計画」という）について記入してください。

①：国、県（ISICO含む）、市町等による助成事業

　　　　※過去の次世代ファンドへの申請も含みます。

②：「過去５年以内に実施済み」又は「現在実施中」もしくは「現在申請中」

及び「今後申請予定」

**なお、提案後に類似計画が発覚した場合には、採択や補助金交付決定等を取り消す場合があります。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 類似計画の有無  （いずれかに〇をつけてください） |  | あり　（以下の項目を埋めてください。） |
|  | なし |

**＜ 類　似　計　画 ＞**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名称 |  | | | | | | | | | | | |
| 事業主体  （国、県等） |  | | | | | | | | | | | |
| テーマ名 |  | | | | | | | | | | | |
| 代表者 |  | | | | | | | | | | | |
| 設備投資等を行う場所 |  | | | | | | | | | | | |
| 提案額 |  | | | | 千円 | |  | | | | | |
| 設備投資等の期間 | 平成  令和 |  | 年 |  | | 月 | ～ | 平成  令和 |  | 年 |  | 月 |
| 設備投資等の内容 |  | | | | | | | | | | | |
| 本事業との  相違点等 |  | | | | | | | | | | | |

※類似計画が複数ある場合はコピーしてください。

別紙６

令和２年度 コロナ時代に適応する設備導入支援事業

事前着手願

１　事前着手希望日

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和 | 2 | 年 |  | 月 |  | 日 | ～ |

２　事前着手をする内容及び必要とする理由

３　遡及して補助対象としたい経費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 具体的な内容 | 経費  区分 | 金額 | 日付（予定） | | |
| 契約・発注 | 納品 | 支払（精算） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）本様式は、「交付決定日（9月予定）」以前に事前着手を希望する場合に限り、事業計画書と合わせて提出いただくものです。審査の結果、事前着手が認められない場合もありますのでご了承ください。採択後の交付申請時に、遡及して補助対象としたい経費の見積書、発注書等をご提出いただきます。なお、税抜単価50万円以上の契約・購買の場合は、原則として複数の会社からの見積を取る必要があります。相見積もりを省略した場合又は相見積もりの中で最低価格を提示したものを選定しない場合には、その選定理由を明らかにした選定理由書を作成する必要があります。